

【平成17年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	デュアル（デザイン分野）の「専門課程・必修化」と必修化に伴う「付属事業の一体型モデル開発」		
学校法人名	学校法人 創造社学園		
学校名	創造社デザイン専門学校		
代表者	理事長 明上 友幸	担当者・連絡先	松村 眞吾 shingo@sozosha.ac.jp

<事業の概要>

デザイン分野（専門課程）におけるデュアル修習（企業実習）の標準仕様の開発と実証研究  
OJT委託先企業と学校、学生のほかデュアルに関わるステークホルダーをリンクするe-コミュニ  
ティの研究と開発、デュアル修習の必修化に伴う付属事業（教科課程の再編、及び橋渡し講習  
並びにキャリアコンサルティング）のプログラム開発と実証研究を一体的に行った。

<成 果>

【1】事業成果と継続課題

まず初めに、この事業の成果は、以下の3点です。

(1) 教育プログラムとしてのデュアル修習標準仕様の基本ガイドライン・基本フレームができ  
平成18年よりデュアル（デザイン分野）の専門課程・必修化を昼間部の全学科と夜間部の  
内で専門士の規定を満たす学科において実施運営を行います。  
また、平成19年度より正規のデュアルコースを設置し学生募集を行い、各専攻において  
スタートさせます。

(2) OJT委託先企業と学校、学生のほかデュアルに関わるステークホルダーをリンクする  
e-コミュニティによるデュアル支援WEBサイトを立ち上げた点。

名称：デュアル支援WEBサイト（デュアルネット）《<http://www.sozosha-dual.net/>》

また、平成18年度より実施運用します。

(3) 学生の早期就業活動・早期就業先決定率が向上し、デザイン職の就業率も向上した。

「橋渡し講習」「企業実習」「キャリアコンサルティング」実施等、学校全体で取組む事により  
学生の就業に対するモチベーションが向上し、更に昨年度同時期より早期就業先決定率が2倍  
となった。また、職種選択においてデザイン分野の就業率が昨年度実績86%から97%に向上し  
た。企業によっては実習3日目で卒業後の就業意志を確認され内定へと結びついたケースもあ  
った。

## 【2】事業評価

今回の研究を通して様々な企業各位とコラボレーションする中で、「デザイン制作」以外で「現場でのデザインの必然性・根拠をつかむ・仕事感をつかむ」という事を如何にデュアル教育に取り組むかが重要なポイントでありました。

特に教科課程の再編成には、企業の声聞き企業の欲している能力向上に重点を置く必要がありましたし、実証講座においては教科課程との違いを明確にし架空の課題制作作業だけではない実際の消費者動向・市場・流通を知るという気付き指導の教育フレームが肝となりました。キャリアコンサルティングにおいては躊躇している学生への後押し指導がポイントとなりました。

また、企業と学生へのデュアルの修習目的を明確にするコンセンサス形成が重要です。JOD登録の求人企業先にて修習する事により、双方共に就業への試用期間である事を意識し、より効果的な職業選択・就業決定へと結びつける事が可能でした。今後の課題としてはJOD登録求人企業以外の受入れに関しては100%受入れて頂けなかった点は平成18年度の課題であり、早期の企業に対するアプローチと広報が必要であります。

e-コミュニティにおいてはインタラクティブ機能を通して就業支援をダイレクトに行うことで情報の鮮度も向上し、就業支援に対する業務効率もあがると考えます。デュアル（企業実習）のプログラム実証講座では学生が日々の報告をモバイルにて行う事により進捗状況をダイレクトに把握する事が出来たし簡素化に繋がりました。平成15年度文部科学省先進的教育研究開発事業にて立ち上げたe-ハローワーク「JOB ON DEMAND」により求人獲得社数も昨年度より200社増えています。

ただ、就業支援をこれらのITに頼るだけでなく学校全体での学生への声かけ等による「後押し指導」に取り組んだ事があっての成果である事は間違いありません。

離職や転職の多い若者らの就業を円滑にし、就業後の本人の希望と仕事の内容が合わない『雇用のミスマッチ』の解消につなげる為には、デザイン制作技術だけではなく仕事としてのデザイン「消費者ニーズをキャッチする」「市場に出るまでを確認する」「仕事に対する意識を向上させる」事を気付かせる事が重要であり、それらの「きっかけづくり」を教育指導していく事が共通認識として位置づけられた。